

アジア・太平洋研究センター主催，総合政策学部共催講演会 ＜シリーズ「中国と向き合う」第5回＞

日 時：2022年1月13日（木）

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：中国は変わらないのか——内政・外交のいま

報告者：國分 良成（慶應義塾大学名誉教授，前防衛大学校長）

2022年1月13日（木），アジア・太平洋研究センター主催「中国と向き合う」のシリーズ第5回の講師として，慶應義塾大学名誉教授・前防衛大学校長でいらっしゃる國分良成先生をお招きし，「中国は変わらないのか—内政・外交のいま」と題するオンライン講演会を開催した。以下に示す内容は，講演のアウトラインをまとめたものである。

現在，中国が権威主義的な国家体制を強化するなかで，「中国が変わるのか，あるいは，変わらないのか」という問い立てが，国際社会から非常に注目を浴びている。この問い立ては，たしかに現代の国際情勢から強い要請を受けたものに違いないが，じつはアメリカにおける中国研究の世界的大家であるフェアバンク氏，ベンジャミン・シュウォルツ氏，さらには大統領補佐官を務めたキッシンジャー氏らに代表されるように，古くから提起されてきた問い立てであり，いまこそ先代の研究者が観てきた中国研究をつなげていかななくてはならないと考えている。

中国は数十年にわたる改革開放政策の結果としてグローバル化が進み，とくに経済や社会の分野で大きな変化がもたらされた。しかし，それらの変化と対照的であるがゆえに，変わらない部分が際立っている。すなわち「岩盤化する政治体制」の根幹に横たわる「権力」に関わる問題である。国際社会と中国の関係を分析しようとするとき，国際社会側が中国とどう向き合うべきかを考えることも重要だが，私は政治権力を握る中国の指導者層が世界とどのように向き合おうとしているのかを分析することに研究の力点が置かれるべきとの立場をとっている。

2021年に発表された「歴史決議」をみても，核心的利益として共産党体制の維持が示されており，「党を以って国を治める」ために経済や国際関係が存在し，政治権力が優先される構造は変わっていない。指導者をルールに基づいて選出するという党内民主主義が伝統的に欠如していることによって，結局のところ権力闘争が常態化することになる。「歴史決議」では，鄧小平がすすめた改革開放路線で起こった問題点

が多く記され、その克服のためにマルクス主義の回帰が強調されている。それも結局は権力基盤を固めなければいけないという習近平の考えからきている。

中国の政治体制が強靱なのは、公安部、安全部、人民解放軍、宣伝部などといった巨大な体制維持装置と、世界的にみてもっとも近代化されている監視システムを権力側が独占していることにある。また、中国に4億人いるとされる中間層が政権批判を起こさないよう抱き込みに成功していることも指摘できる。さらに逆説的に言えば、中国共産党を支えているのは世界、すなわち海外資本である。

とはいえ政治体制にほころびがないわけではない。指導部内の分裂と抗争が激化する可能性を否定できないこと、また経済成長の鈍化によって再分配機能が低下することなどが指摘できる。経済成長が鈍化するなかで「共同富裕」という考えは正しい方向性と言えなくもない。しかし問題は、どうやってそれを実現するかである。現在までのところ、その特効薬は示されていない。

このように中国は我々が考える以上に多くの国内問題を抱えており、対外関係の政治的優先度は高くない。むしろ対外関係の緊張は、国内問題から目を背けさせるのに有用な一面もある。ただし、紛争を起こすレベルにまで対外関係を悪化させることはできない。中国は「知能化戦争」という言葉を使うが、それは質量ともに格差のある相手と戦わずして勝つという孫子の方針にも似たような考えである。台湾に対する姿勢、中口の接近についても、アメリカとの関係が決定的な対立にいたらない範囲で揺れ動くだろう。日中関係について中国側が理解しておく必要があるのは、日本人は表向きには人権問題を声高に叫ばないが、心の奥底で政治体制の相違に起因する中国に対する違和感を持っているということである。

中国は変わらなければ奥の細道に入り込むだけであり、やはり変わらなければならぬ。改革開放を続けなければいけないし、国際主義にも立脚しなければならない。問題は政治指導者がそうした合理的判断を下せるかどうかである。過去を遡れば、例えば毛沢東が権力を掌握できたのはソ連型の革命路線をとらず、中国の現実に即した革命路線を実行したからである。鄧小平も同様である。中国は現実主義をとれば比較的成功するが、非現実主義すなわち教条主義に入り込むと失敗する歴史をもっている。我々はこのことを中国にしっかり伝えていかなければならない。

(文責：星野 昌裕)